



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2864 号 2016.2.13 発行

障害を価値に変える ミライロ社長 垣内俊哉さん

朝日新聞 2016年2月13日



設計の助言をした日本財団パラリンピックサポートセンターのオフィス。通路の幅やカウンターの高さなど細かく注文した。椅子と椅子の間は車いすが通れる幅になっている＝東京都港区



「店舗の段差は何センチか、何段か。答えられるかどうかは大事です。車いす利用者には段差が1段か2段かで、雲泥の差があるからです」

今月1日、東京都千代田区の三井住友銀行。約300人の行員に語りかける言葉が熱を帯びる。顧客対応力向上のための研修の一環で、講師として、高齢者や障害者と向き合う心構えを伝えた。

障害の有無や年齢、国籍にかかわらず誰もが使える建物や製品のデザインを、ユニバーサルデザインと呼ぶ。ミライロは、そのコンサルティングを手がけるベンチャー企業だ。立命館大学の学生だった6年前、友人と設立した。

企業理念は「バリアバリュー」。一見マイナスに見える障害（バリア）を、社会やビジネスの価値（バリュー）に変えていこうという独自の視点だ。「高さ106センチの車いす目線だからこそ、できること、伝えられることがある」。自身をはじめ、社員の3割は何らかの障害がある。当事者の視点を生かして、誰もが使いやすい環境をつくりだす。それが夢だ。

「あるきたい いつかみんなと はしりたい」。幼いころ書いた詩の一節だ。生まれつき「骨形成不全症」という病気のため、骨がもろい。父も弟も同じ病気だ。骨折と手術の回数はすでに20回以上。治療すれば足で歩けるようになる。そう信じて高校を休学、長期のリハビリにも耐えた。だが「歩きたい」という夢は生涯かなわぬことを医師に告げられた。

幾度も「死」が脳裏をよぎった。吐き気がするほどの絶望の先に、「歩けないからできること」をするという道が開けていた。

すでに日本は4人に1人が高齢者という時代を迎えている。障害のある人、ベビーカークの乳幼児もいる。「ユニバーサルデザインの視点がないと、消費者には選ばれない」。飛び込みで企業をまわって、そう訴えた。大手レジャー施設、ホテル、鉄道会社、大学。施設の改善提案やマナー研修、バリアフリー地図作製など、取引先は300を超えた。

**総活躍社会実現へ 4カ所で対話集会 今月下旬から** 産経新聞 2016年2月13日

政府は12日、1億総活躍社会実現に向けた対話集会を、今月下旬から仙台、東京、福岡、大阪の4カ所で開くと発表した。加藤勝信担当相が子育てや介護、高齢者雇用などの現場の声を聞き、参加者と意見交換。5月にとりまとめる1億総活躍プランに反映させる。

集会は「1億総活躍社会実現対話」として、仙台市で27日、東京都千代田区28日、福岡市3月5日、大阪市は同12日開催。各会場で、保育士や介護職員のほか、非正規で働く人や育児休業中の人、障害のある人らに登壇してもらおう。客席からの質疑も受け付ける。参加には事前申し込みが必要。申し込み方法などの問い合わせは1億総活躍社会実現対話事務局、(電)03・6432・4417。

**16年度の国民負担率、7年ぶり低下 43.9%に** 日本経済新聞 2016年2月12日

財務省は12日、国民所得に占める税と社会保障の負担割合を示す国民負担率について、2016年度の見通しを発表した。15年度より0.5ポイント低い43.9%となり、7年ぶりに低下する。景気の緩やかな回復で国民所得が増える一方、労使で折半する雇用保険料などが下がるためだ。

負担率の内訳は、消費税や住民税など国と地方を合わせた税の負担率が26.1%、社会保障の負担率が17.8%。15年度に比べてそれぞれ0.4ポイント、0.1ポイント下がる見通しだ。社会保障の負担率低下は、底堅い労働環境を反映して雇用保険料率を1.0%から0.8%に下げる影響が大きい。

国民所得は385.9兆円で、前年度比3.1%増える。景気の回復や働き手の不足などを背景とする賃上げを織り込んだ。

高齢化で膨らむ社会保障費をまかなうため、消費税率の引き上げなどの形で国民の負担は増え続けており15年度は国民負担率は44.4%と過去最高になる見通し。16年度はやや下がるが、過去2番目に高い水準だ。

同省がまとめた海外主要国の国民負担率は、13年時点でフランスが67.6%、英国が46.5%、韓国が36.0%、米国が32.5%だった。

将来の国民の負担になる財政赤字も加えた日本の潜在的国民負担率は50.6%。15年度より0.5ポイント下がるとした。

**農業まつり会場 障害者差別解消法が啓発活動** 佐賀新聞 2016年02月13日



法への理解を呼び掛けるビラを配布する県障害福祉課の職員ら＝佐賀市

4月1日から施行される「障害者差別解消法」を広く知ってもらおうと、県障害福祉課は6、7の両日、佐賀市の「さが農業まつり」会場でビラ1500枚を配布した。

同法は国や地方公共団体、民間事業者に対し、障害を理由とする差別を禁止する内容。啓発ビラでは、サービスの提供や入店を拒否したり、本人を無視して介助者のみに話しかけたりする行為について注意を促した。

併せて、望ましい対応として、耳や目が不自由な人に筆談や読み上げを行うことや、高い所に置かれた商品を取って渡すことなどを例示し、障害者と健常者が共生できる社会を呼び掛けた。

同課の五郎川展弘課長は「今後、障害者サービス関係機関などでの出前講座も行い、法

の周知徹底を図っていききたい」と話した。

### スペシャルオリンピックス日本 開幕

毎日新聞 2016年2月13日

知的障害者のスポーツの祭典、スペシャルオリンピックス日本冬季ナショナルゲームが12日、新潟市で開幕した。14日まで7競技33種目が行われ、全国各地から選手とコーチ計約1000人が出場。ボランティアも3日間で延べ4000人参加する。開会式で、五輪女子マラソンメダリストの有森裕子・大会会長は「2020年東京五輪・パラリンピックに向け『障害者とともに生き、頑張っていく』という声が聞こえるようになった。この大会もその流れに乗っていききたい」と述べた。大会は来年にオーストリアで開催される世界大会の日本代表選考会も兼ねており、新潟市と南魚沼市の3会場でアルペンスキー、フィギュアスケートなどが行われる。

### 共生社会の実現へ心一つ 「スペシャルオリンピックス 2016 新潟」開幕

新潟日報 2016年2月13日

スペシャルオリンピックスの開会式で、笑顔で入場する県選手団＝12日、新潟市中央区の朱鷺メッセ

県内を舞台にした知的障害者の国内冬季競技会「スペシャルオリンピックス（SO）2016新潟」が12日、開幕した。新潟市中央区の朱鷺メッセで開会式を行い、全国から集まった選手やボランティアが、共生社会の実現に向けて心を一にした。



SOの本県開催は初めて。14日まで新潟市と南魚沼市でフィギュアスケートやクロスカントリースキーなど7競技が行われる。本県の91人を含む31都道府県の599選手が出場する。

式典には選手やコーチ、ボランティアら約4200人が参加。各選手団はおそろいのユニホームで入場し、手を振って歓声に応えた。本県選手団が最後に登場すると、ひととき大きな拍手が送られた。

大会会長でバルセロナ五輪女子マラソン銀メダリストの有森裕子さんは「自信を持って笑顔で頑張ってください。新潟から一人でも多くのアスリートが世界に羽ばたいていくことを願っています」とあいさつした。フィギュアスケートの斉藤舜さん（19）＝新潟市江南区＝とクロスカントリーの中沢広夢さん（15）＝魚沼市＝が力強く選手宣誓した。

大会は来年3月にオーストリアで開かれる世界大会の選考会も兼ねている。

### 「紀州五色バウム」グランプリ スウィーツ甲子園関西大会 和歌山・海南の「おかし工房桜和」開発

産経新聞 2016年2月13日

障害者が働く事業所で作られたお菓子のコンテスト「第7回スウィーツ甲子園関西大会」で、海南市野上新の「おかし工房桜和」の「紀州五色バウム」がグランプリを受賞した。県内からのグランプリ受賞は初めてという。

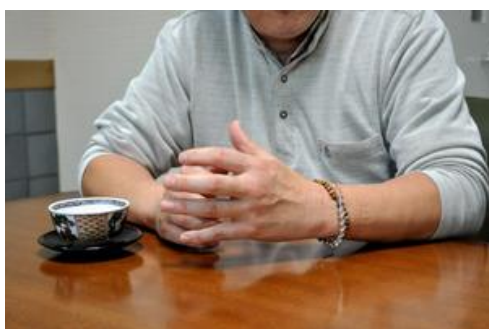
紀州五色バウムは、紀州梅の梅酢を交ぜた餌で育った鶏が産んだ「紀州うめたまご」を生地に使用したバウムクーヘン。味は5種類あり、約8年前に開発された同市下津のミカン花蜂蜜を使ったプレーン味の「礎」のほか、「紀州備長炭」「色川緑茶」「有田みかん」「シヨコラ山椒」など県の特産品を生かした商品を開発した。

工房では、知的障害者ら13人が午前9時から製造を開始。有田みかんの皮を一つずつむいて機械にかけ、濃縮果汁にしたり、山椒をミルで細かくしたりするなど緻密な作業にも取り組んでいる。

紀美野町の下野隼人さん（30）は「僕たちが一生懸命作っているものが、評価されて本当にうれしい。これからもっと上手に作って、おいしく食べてもらえれば」と笑顔。同工房の抜井（ぬくい）友希主任は、「グランプリの受賞を機に、みんなが頑張って作ったものが売れていくのが感慨深い。販路拡大にも挑戦していきたい」と話した。

10個入り（各2個）で1296円。JR海南駅（海南市）や根来寺（岩出市）で販売されているほか、3月末までは兵庫県西宮市の西宮名塩SAでも販売。問い合わせは同工房（電）073・485・2890。

### 「盗みたい衝動、止められず」 窃盗症、治療で更生も 大野晴香



朝日新聞 2016年2月12日  
盗む瞬間について「ただ手が伸びている。理由は後付け」と話す男性＝昨年11月24日午後1時3分、金沢市

刑法犯の半分を占める窃盗。金沢市内の男性（55）も再犯者だった。男性は2006年ごろに職を失い、うつ病を発症。そのころから万引きを繰り返したという。

08年11月に窃盗罪で有罪判決を受け、執行猶予期間中に再び万引き事件を起こし、半年後に実刑判決を受けた。服役期間は約2年間。「盗みたい衝動が止められず、気がつくとな手が伸びていた」と振り返る。

出所後の13年2月、ホームセンターで炊飯器を盗み出そうとして警備員に取り押さえられた。警察署で刑事に言われた。「あんた、病気なんじゃないの」。男性は釈放された後、窃盗容疑で書類送検された。帰宅後、男性はインターネットで「クレプトマニア（窃盗症）」という病気を知った。衝動的に窃盗を繰り返してしまう精神疾患の可能性があった。

男性は病気に詳しい弁護士に相談。任意で捜査を続けていた金沢地検は、治療することを条件に処分を留保。男性は入院治療を経て、不起訴処分となった。男性は定期的に通院を続け、再び事件は起こしていない。「盗む理由はいつも後付け。手に取った瞬間は、何も考えていなかったんです」



いかなかったんです」

### 成年後見制度の促進を

公明新聞 2016年2月12日

### 研修会で見解を述べる高木（美）さん＝11日 都内 障がい者支援の研修会で 高木（美）さん

公明党障がい者福祉委員会の高木美智代委員長（衆院議員）は11日、都内で開かれた障がい者福祉の研修会（共催＝東京知的障害児・者入所施設保護者会連絡協議会など）に出席し、成年後見制度の利用促進について見解を述べた。

席上、高木さんは、公明党が素案を作成した「成年後見制度の利用促進法案」について説明。同法案には、地域の需要に対応した制度利用の促進や、成年後見人の担い手確保を明記したとし、「障がい者を抱えて悩む親の立場に立って法案を推進し、今国会での成立をめざしたい」と訴えた。



### 【茨城】高齢者虐待、女性被害が72.6% 厚労省と県が14年度の統計発表

東京新聞 2016年2月13日

厚生労働省と県は、二〇一四年度の高齢者虐待の状況をまとめ、発表した。それによると、県内の虐待件数は二百二十六件で、前年度の二百三十九件から十三件減少した。世話をしている同居の家族から虐待を受けたケースがほとんどで、虐待された二百三十四人のうち女性は百七十人（72・6%）だった。

県などによると、相談・通報件数は一三年度と同数の四百二十五件で、このうち虐待と認められたのは二百二十六件だった。家庭などで養護者から虐待されたのが二百二十五件、介護施設の職員からも一件あった。

家族ら同居者からの虐待が83・8%。46・2%が息子で、次いで夫の18・2%、娘の11・1%となっている。世帯構成では「未婚の子と同一世帯」が32・5%だった。被害に遭った年齢は七十五～八十四歳が、ほぼ半数を占めている。

家庭内虐待の対応では、老人福祉施設への一時避難など、虐待者と分離したケースが45・2%。

虐待の認定件数は過去六年間で最も少なかったが、通報件数は増加と減少を繰り返している。県長寿福祉課は「自治体と関係機関の連携を強化するなど、引き続き防止に努めたい」としている。（酒井健）

### 進む地域での医療・介護のネットワーク化 松浦祐子

朝日新聞 2016年2月13日

山の下地域包括ケアネットと新潟市東区が作成したパンフレット。マンガでわかりやすく在宅ケアについて説明している。同区のホームページからダウンロードできる。



地域包括ケアは、地域まるごとケアとも言われる。高齢者らが地域で暮らし続けるのを支えるには、医療や介護、行政など様々な職種の人々が幅広く情報を交換し合い、ネットワークを組むことが必要とされるためだ。そのようなネットワーク作りが今、進められている。

「初めて会った時には、テレビに出ている有名人に会えたような感覚でした」

6日に新潟市内で開かれた「山の下地域包括ケアネット（山の下ねっと）」の第5回全体会。同市社会福祉協議会老人デイサービスセンター藤見の立川恵子・センター長は、同ネットに参加することで、医師と関わりをもてるようになった当初を振り返った。

医療職と介護職の人たちは高齢者を中心に近くで働いているようでいて、これまでには、職種としての歴史や使う用語の違いなどから、なかなか相いれないことも多かった。特に医師は、介護職からは「雲の上」の存在になりがちなのが現状だ。

そのような「垣根」を取り除き、医療や介護に関わる様々な職種と行政、社会福祉協議会などが「顔の見える」関係を作ろうと3年前に同市東区で設立されたのが同ネットだ。



地域包括ケアに積極的に取り組む機関や事業所が登録し、リストを作成。ホームページで公開するとともに、日頃から情報交換をし合う。14年からは年2回は約100人が参加する全体会を開き、地域の課題を話し合ったり、摂食嚥下（えんげ）や看取（みとり）といったテーマを学んだりしてきた。区と協力して在宅医療・介護の情報をまとめたガイドブック「そうだったの！在宅ケア～医療と介護～」も作成。このほか、30人程度の小規模で現場での問題を考える事例研究クラブや看護師同士による連携のための会も立ち上がっている。

この日の全体会では、同ネットに参加して良かったことや今後の課題についての発表とグループワークが行われた。「在宅医療に前向きになった」「医療と介護、福祉の文化の違いを知ることができた」などの成果とともに「専門職だけでなく市民も巻き込んでいく必要がある」などの課題も出された。

同市地域包括支援センター山の下で社会福祉士として働く小山寿雄さんは、同センターへの年約450件の相談のうち3分の1ほどは認知症に関することが占めるとし、高齢者の金銭管理や悪徳商法などの被害防止に向けた支援が求められていることを指摘。「多職種で相談しやすい関係を作り、多面的な視点で支援策を考えていくことが大切」と訴えた。

## 性同一性障害に苦しんだ…困っている人に寄り添いたい 神戸出身・保坂さん、思い出の根室で法律事務所

北海道新聞 2016年2月13日

「幅広い分野の相談に応じたい」と述べる保坂さん

【根室】弁護士の保坂いづみさん（46）が市内2番目となる法律事務所を本町4の64に開設した。心と体の性が一致しない性同一性障害（G I D）をきっかけに弁護士を目指し、離婚問題や債務処理などに関する相談に幅広く応じる。「根室の人の役に立ちたい」と意気込む。

保坂さんは神戸出身。男性として生まれたが、幼いころから自身の性別に違和感を抱き、苦しんだ。神戸大教育学部卒業後、30歳過ぎまでフリーターとして働いたが「手に職を付けたい」と一念発起し、通信教育で法律を勉強した。

周囲にG I Dを明かしていなかったが、6回目の挑戦となった弁護士の口述試験で「24時間女性として生きたい」と覚悟を決め、女性の服装を身にまとった。面接官に思いが届き合格。「困っている人に寄り添い、声を聞く。ようやく得られた資格を人のために役立てたいと強く思いました」

13年から岡山県津山市の法律事務所に勤務。民事や刑事裁判の経験を積み、独立しようと新天地を探中、大学生の時に自転車で巡った根室を思い出した。昨年6月に根室を訪れ、居酒屋で食べたトキシラズやカニ、日本酒に心を奪われ、事務所を構えることを決めた。

「根室に来ることに不安はありませんでした。人が住む場所には、いさかや困りごとがある。物件さえあればどうにかなると思いました」。事務所は高齢者も訪れやすい1階にあり、プライバシーに配慮して二つの相談室を設けた。

前任の津山では、認知症や精神障害などで物事を判断する能力が十分ではない人を支援する成年後見の仕事を精力的にこなした。高齢化の進む根室でも必要性は高まっていると指摘する。「将来的に（成年後見人を務める際に助けとなる）社会福祉士を事務所に置きたい」と抱負を語った。営業時間は平日午後1時～同7時半。問い合わせは（電）0153・27・1718へ。（水野薫）



全国の学校現場で組み体操によるけがが相次いでいる問題を受けて、超党派の有志の国会議員が近く議員連盟を発足させることにして、再発防止に向け、学校での組み体操の禁止も含めた具体策を検討し、年度内に政府に提言したい考えです。

組み体操を巡っては、全国の学校で落下による骨折などの事故が相次いでいて、JSC、日本スポーツ振興センターのまとめでは、昨年度、全国の小中学校や高校で組み体操の事故によりけがをした児童や生徒が、およそ8600人に上っています。

こうした事態を受けて、自民党や民主党など与野党6党の有志の国会議員は、再発防止策の取りまとめが急務だとして、近く議員連盟を発足させ、検討を進めることにしています。議員連盟は、学校現場で難易度や危険性が高い組み体操が恒常的に行われていないかなどを独自に調査したうえで、学校での組み体操の禁止も含めた具体策を検討し、年度内に政府に提言したい考えです。



組み体操を巡っては、馳文部科学大臣も、事故が相次いでいる実態を調査したうえで、年度内にも国の対応について方針を示したいという考えを示しています。

## 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関創設を NHKニュース 2016年2月12日



文部科学省の審議会は、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を3年後をめどに創設し、大学を卒業したのと同じように学位を取得できるようにするという基本方針を示しました。

これは政府の教育再生実行会議の提言を受けて文部科学省の中教審＝中央教育審議会が検討を進めているもので、12日開かれた特別部会で基本方針が示されました。

それによりますと、技術革新やグローバル化に伴い働くのに必要な知識や技術が複雑化、高度化しているとして、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関を3年後の平成31年春をめどに創設するとしています。

新しい学校は、2年制から4年制で、高校の卒業生や学び直しを目指す社会人を対象とし、職場実習を行ったり企業の社員を講師にしたりして、学問と技術の両方を学ぶほか、卒業すれば大学と同じように学位を取得できるようにするという事です。

特別部会の委員で、大学教育に詳しい筑波大学の金子元久特命教授は、「職業が多様化するなか高等教育の在り方も変化が求められているが、新しい教育機関の役割や従来の大学との違いについてさらに議論が必要だ」と話しています。

中教審はことし夏ごろに最終的な方針をまとめ答申することになっています。

### ニーズへの疑問も

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の創設は、政府の教育再生実行会議で提言され、ことし閣議決定された成長戦略の実行計画にも盛り込まれました。職業教育はこれまで専門学校を中心に行われてきましたが、専門学校は国の認可が必要ではないなど大学や短大に比べて設置基準が緩いため、教育の質にばらつきがあると指摘されてきました。また、大学でも卒業後の進路を見据えた授業は増えてきていますが、まだ十分ではないとして、文部科学省は新たな高等教育機関で企業などと連携した授業を行い、高度な実務能力を持つ人材を育成したいとしています。

ただ、少子化が進むなかで新たな教育機関へのニーズがどれほどあるのか、専門家の間からは疑問視する声も上がっています。文部科学省によりますと、18歳人口は今年度の時点でおよそ120万人とこの20年で57万人少なくなり、私立大学のおよそ4割は定員割れとなっています。さらに、今ある大学や専門学校と差別化できるのかや、教員や教育の質をどのように確保するのかといった課題も指摘されています。文部科学省は「専門学校や短大などが新しい教育機関に移行することを想定しており、社会人も入学できるようにする。少子化のなかで学校の数が増え続け、運営に行き詰まるケースが相次ぐとは考えていない」としています。

### 店主の個性 感じて学ぶ 「まちゼミ」活動本格化 大阪日日新聞 2016年2月13日

商店街の店主が商品の情報や豆知識を伝える「まちゼミ」が、大阪市内で本格化してきた。100円商店街、バル（食べ歩きイベント）と並んで商店街活性化の三種の神器の一つとされ、大阪商工会議所は既に粉浜商店街（住之江区）、千林商店街（旭区）で実施。20日からは3カ所目になる駒川商店街（東住吉区）で取り組み、店主が「若々しく過ごせる下着の選び方」などを講義する。



#### まちゼミの開催を案内する駒川商店街のチラシ

まちゼミは「得する街のゼミナール」の略称。愛知県岡崎市で2002年に始まり、全国各地に広がった。

駒川商店街のまちゼミは、19店舗が22講座計68回を3月31日まで予定。「若々しくー」はワコールショップが膝や股関節の体形変化に悩む女性に合う下着を紹介する。「いまさら聞けない」をキーワードにした講座もあり、ブティックが眉の描き方、メンズショップが服装のT・P・Oを解説する。

講座はきれい、健康、つくる、たべる、まなぶの5テーマに分かれ「足が変われば人生が変わる健康ゼミ」（整骨院）「おっちゃんのための和包丁基本講座」（日本料理店）などユニークな内容になっている。いずれも少人数制で無料（一部有料）。

大阪商工会議所の担当者は「他の商業施設にはない店主の個性を感じてほしい」と説明。3月22日には中央区の大阪商工会議所ビルでコミュニティー機能強化に向けたフォーラムを開き、商店街の活性化を図る意向だ。

### 障害者配慮、4月から義務化 差別解消法、低い認知度 共同通信 2016年2月13日

障害者に対する差別的取り扱いを禁止し、公的機関に必要な配慮を義務付ける障害者差別解消法が4月に施行される。学校や交通機関、一般の商店などにも影響の大きい法律で、サービス向上への障害者の期待は高いが、施行まで2カ月を切ったのに認知度が低いまま。国の対応も遅れており、事業者から戸惑いの声が出ている。

同法は2013年に成立。障害を理由としたサービス提供の拒否や制限を禁じている。車いす利用者の移動の手助け、視聴覚障害者への読み上げ・筆談といった「合理的配慮」を国や地方自治体に義務化。民間事業者にも努力義務がある。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行